

# 景気循環機構と価値法則の展開

——景気循環論の体系化(4)——

村 上 和 光

はじめに

これまで<sup>1)</sup>、景気循環機構の構造展開を、その時系列的経過に即しつつ好況期→恐慌期→不況期というプロセスにおいて説明してきた。そしてその作業を通して、資本主義における景気循環の「原理的必然性」と景気各局面に固有ないくつかの「経済諸量の水準動向」とが解析可能になった。具体的には、景気循環のメカニズム的必然性というこれまでの検討の中から、その循環各局面において、例えば「賃金」・「利潤率」・「物価」・「利子率」などの経済諸量がまさに「循環」的に変動していく点が検出できたわけである。そこでそのような確認をふまえると、「景気循環論の体系化」への新たな課題は次のように転回をみせると考えてよい。つまり、原理論体系の総体においてその「均衡的」関係に即して説明される賃金・利潤率・物価・利子率水準と、この景気循環機構の中で、その「動態的」運動に立脚しつつ変動過程に位置づけられて検出された賃金・利潤率・物価・利子率水準とは如何なる相互関連にあるのか——の説明これである。

その場合、もう少し視野を拡大してさらに大づかみに概念化すると、「原理論体系の総体における経済諸量の均衡的水準の体系化」という手続きは、換言すれば、いわゆる「価値法則」論の体系化に集約可能な理論作業に他ならない。すなわち、この価値法則とは、——通常常識的に理解されているような「商品の等労働量交換」を規制する法則などでは決してなく——資本主義的生産の全体を「価値」という指標を基準にして総合的にシステム化する「体制法則」を意味するが、そうであれば、先に設定した、「総体的な経済諸量の均衡的体系化」と「循環的な経済諸量の動態的体系化」との「相互関連」

の解明という課題は、いまや『『価値法則』体系と『景気循環』機構との内在的関係の解明』というより構造的な課題へとパラフレイズされることが可能であろう。こうして、「景気循環論の体系化」という全体的作業は、各循環局面の分析というその個別的考察の完了を前提にすることによって、その総括的地点に到達したと考えられる。

したがって以上のような問題意識の下に、本稿の理論課題は以下の点に設定されねばならない。すなわち、「景気循環過程の運動必然性」考察とそこにおける「経済諸量の循環的変動」分析とを前提にして、「価値法則と景気循環との内在的関係を構造的に解明すること」、これである。そしてこのような「価値法則と景気循環」との内在的関係分析を通してこそ、ここまで積み上げてきた、「好況期・恐慌期・不況期」という各局面分析も始めてその総合的位置づけを確保しつつその体系的意義が明確になるといってよいから、この「価値法則と景気循環との内在的関係分析」こそ、「景気循環論の体系化」というトータルな理論作業の、その最終的総括規定になりえていると結論可能であろう。

## I 景気循環と資本蓄積過程

[1] さて景気循環と価値法則との内的関係を以下でやや個別的に考察していくが、まず最初に、この「内的関係」における最も基軸部分を形成する「景気循環と資本蓄積」の関連分析からその考察に入っていこう。その場合、この「資本蓄積過程」を規定する最基底層には言うまでもなく「資本蓄積様式」の特殊性が存在するから、景気循環機構における資本蓄積様式の進行と遷移とが考察の冒頭に設定されねばならない。

このような視角に立脚して景気循環プロセスの中に資本蓄積パターンの展開を位置づけると、おおよそ次のような整理が可能であろう。まず①好況初・中期では「構成不変の蓄積」の主流化が確認できた。もちろん、「更新設備」とは別に「新設設備」の部分だけに関しては「構成高度化」が実現するということもできるが、設備稼働体制の全体的バランスからして、そのような「部分的」な「高度化」は理論的にはその意義は小さいといわざるをえない。そうとすれば、この好況期には、繰り返しみたように、(a)既存固定資本価値

の大量残存(b)収益の好調性(c)生産運休ロスの回避という、「固定資本」と「流通期間」に関わる制約によって、「構成不変蓄積」が主流的に進行する<sup>2)</sup>と理論化できよう。しかもそれだけではない。さらに②好況末期に入るといえば「構成低下の蓄積」さえ一時的には現出する。というのも、好況末期における投資過熱と利潤率低下という環境の中で、生産設備の「過剰稼働」という無理と資金枯渇による正常な設備更新の障害が発生するため、既存固定資本に対する、ノーマルな基準を超過した労働力・原材料の「過剰投入」が進行するから、に他ならない。まさしくこれは、正常時には現れ得ない「構成『低下』」と呼ぶ以外にはない局面を意味していよう。いずれにしても、まず好況期には「構成不変蓄積」(その極限状態としての「構成低下蓄積」)が基本的には展開していくと要約可能なのである<sup>3)</sup>。

ついで③恐慌期であるがここは問題としては単純である。つまり、あらためていうまでもなく、この恐慌期にあっては、倒産の全面化を契機として投資・生産の収縮が広がる以上、そもそも「資本構成パターン」の種類分け自体がその意味を失う。それでも無理を重ねてその資本構成様式をあえて類推すれば、資本構成を「高度化」する意欲も条件もない限り、遊休を余儀なくされつつある「価値喪失」状態の固定資本を細々と部分的に稼働させていくという、これまた「構成低下」パターンがせいぜい浮かび上がる以外にはない。したがって、この恐慌期に特有な資本構成様式をあえて確定する意義はほとんどないが、次の④不況期(特にその後半期＝回復期)に入ると事態は根本的な転回をとげる。すなわち、恐慌期に生じた、商品投げ売り→「売り」投機→価格暴落→利潤率激落という連鎖を通して要請されてきた、生産性向上＝製品コスト引き下げの不可避性という状況の中で、新生産方法の導入→固定資本更新→資本構成の「高度化」という新しい局面への転換が余儀なくされていく。そしてその際、このような新展開を可能にした新たな条件としては、(a)価値破壊の進行(b)収益悪化(c)更新時間余裕の存在という、好況期に固定資本更新を押し止めたとはまさに「逆の」諸条件が特徴的だが、こうしてこの不況期においてこそ「構成高度化」蓄積が典型的に生成してくることが確認できよう<sup>4)</sup>。

以上、景気循環過程に対応した資本蓄積パターンの変遷をフォローしたが、

それをふまえると以下の点の把握が重要といつてよい。つまり、資本蓄積様式は景気循環の局面転換と対応して周期的・関数的に転換していくのであり、ヨリ立ち入って関係づければ、この資本蓄積パターンこそ景気循環の局面移行を条件づけていること、これである。そうであれば、資本蓄積様式の展開と変遷をその時間的経過の中で現実的に貫徹させていくヨリ具体的なメカニズムこそ、この景気循環機構であることはいまや明白だと整理できよう。

〔2〕つづいて景気循環と「労働力需給と賃金動向」の内的関連に目を移そう。ここでも最初に①好況初・中期からみていくと、まず労働力需給に関しては、「構成不変」蓄積の拡大進行→労働力の一方的吸収→労働力需要の一方的超過、というロジックが展開される。つまり、一方で、「構成高度化」蓄積による過剰人口の形成＝労働力の積極的「供給拡大」がないまま、他方で、「構成不変」蓄積にともなう資本投資量に比例した雇用増加＝労働力の「需要拡大」だけが進行するのであり、そこから、労働力市場における労働力需給の傾向的タイト化が強まるのは当然といつてよい。こうして、好況初・中期における労働力需給関係としては、何よりも、労働力供給を超過する労働力需要の拡大進行＝過剰人口の一方的吸収という動向がみてとれるが、このような労働力需給関係は賃金水準動向へと直ちに反映していこう。

そこで賃金水準の動きに着目すると、この好況初・中期にあつては——後に立ち入って検討するように——まだ物価上昇が本格化していないから、「実質賃金」はほぼ「名目賃金」に一致するとおおまかには考えてよい。そのうえで労働力需給のまず「名目賃金」への反射関係を押さえると、この局面では、労働力需給における需要超過傾向に規制された「名目賃金」の上昇運動が内的・法則的に解明できる。ついで、この「名目的」賃金上昇はそのまま「実質的」賃金上昇をも意味している以上、結局、この好況初・中期においては、全体として賃金水準の一般的上昇傾向が確認されると整理可能であろう。

次に②好況末期に局面が移行するとどうか。最初に労働力需給関係から考えると、以下の2つの理由からして労働力需給関係の逼迫度はにわかに一段と強化される。その要因のまず1つ目は「資本投資量」の動向であつて、後

でも詳しくフォローするように、この好況末期には、利潤率の全般的低落に対する個別資本の固有な対応行動として、「利潤率低下の利潤量による補完」という「逆転」した投資行動が発現するが、このような個別資本的競争行動の結果、全体としては資本投資規模はより加速度的に増大する。こうして好況末期における特有な資本投資拡張がまず確認できるが、その前提の上で次に2つ目の要因が作用していく。つまり、先にふれたように、この局面では新生産方法への着手＝「構成高度化」の実現は、好況初・中期と比べて一段と困難になっており、むしろ「構成低下」蓄積にさえ転落しかねない状況に直面していよう。その意味で、この好況末期には「構成不変」蓄積のなお一層の深化こそが指摘できるが、そうであれば、以上の2要因を総合化すると、「構成不変」蓄積の下で資本投資が絶対的に膨張していく以上、この好況末期には、資本による労働力「吸収」＝労働力需要は好況期前半期よりもますます拡大していくのは当然といってよい。したがって、その結果、労働力需給がその逼迫度をより強めざるをえないことは明白なわけである。

ではこの労働力需給状況をうけて好況末期の賃金動向はどのような軌跡を描くか。その場合、すでに検討した好況前半期とは異なってこの好況末期には、賃金水準の内容的確定に関してやや困難な問題がある。すなわち、この局面では、後に詳述するように物価の急上昇が進展するから、物価上昇をも加味した「実質賃金」と「名目賃金」との間には無視できない乖離が存在し、したがってこの好況末期における「賃金水準」の判定には特有の難しさ<sup>5)</sup>がある、からに他ならない。そこで、物価動向には立ち入らないここでは、とりあえず好況末期の急速な「名目」賃金の騰貴を論理的に設定するとどめ、「実質」賃金の動向については、次に考察する物価水準の確定を待ってあらためて明確にすることとしよう。

そのうえで③恐慌期に移ろう。ところで、この恐慌期はやや厳密に言えばいわば「恐慌直前期」と「直後期」とに区分できるが、まずそのうちの「直前期」についてはすでに検討した「好況末期」の状況がさらに増幅されて現出するに止まるから、ここではあらためて問題にしない。それに対して決定的な激変を遂げるのはいうまでもなく次の「直後期」である。そこでこの「直後期」に焦点を集めると、次のセクションで詳しく考察するように、こ

の局面では、利潤率の激落と信用引き締め（その極点としての「信用供与停止」）に挾撃されて企業倒産が発生していくが、この倒産の進行過程で、商品の投売り・資本設備遊休化とともに、資本投資・生産の停止にともなう資本による大量の労働者解雇がすすむ。つまり、生産過程からの大量の労働力排出＝反撥が生じるのであるから、まず一面で、恐慌直後期における労働力「供給」の激増が否定できない。そのうえでこの局面での労働力「需要」が問題になるが、それについてはいうまでもない程に事態は明白であろう。なぜなら、いまふれた倒産の進行にともなって生産は大幅な収縮あるいは本格的な停止に追い込まれざるをえない以上、資本からする労働力「需要」が著しく減少する他ないのは当然だからである。こうして、この恐慌（直後期）の労働力需給関係に関しては、好況期とは全く逆転した構図が現れ出てくるわけであり、一転して労働力需給関係の超・緩和状態が顕著になろう。要するに、労働力需給関係については、恐慌勃発を分水嶺として、好況期→恐慌期という経過の中で、超・逼迫状況→超・緩和状況への転換という形でその図式化が可能だと整理できる。

このように整理できるとすれば、この恐慌（直後）期の賃金水準についても理解は容易であろう。すなわち、後にみるようにこの局面では他方で物価の下落もかなり大きいとはしても、単に賃金の低下という「相対的」なマイナス要因に止まらず、さらに失業の増大＝賃金稼得自体のストップといういわば「絶対的」マイナス要因もが貫かれていくかぎり、物価水準の動向にかかわらず（その問題を超越して）この時期の（「実質」）賃金水準は明白に低落すると結論づける以外にはない。その点で、この賃金水準も、恐慌期をクリティカル・ポイントにして、いまや「上昇」から「低落」へとそのトレンドを転回させたと要約されるべきであろう。

最後は④不況期の「労働力需給と賃金動向」であるが、まず最初に労働力需給関係を構成するまず第1側面としての労働力「需要」からみよう。さてこの不況期には、主に商品過剰に制約された利潤率の低迷に束縛されて、投資および生産の規模は、資本制生産の実体的基礎充足に制限された「最小規模」<sup>9)</sup>維持への限定という性格をまねがれない。そうであれば、この投資＝生産規模の最小レベルへの釘付けに規定されて、労働力需要が低水準へと固

定化されざるをえないのは自明であり、そこから不況期における労働力需要の落ち込みが帰結するのは見易からう。他方で第2側面をなす労働力「供給」はどうか。しかしこの点もすでに明瞭といってよく、何回か指摘したように、恐慌勃発の結果たる、資本からの過剰労働力の排出＝失業者の激増が労働市場には満ち満ちている。換言すれば、労働力「供給」は極めて高いポテンシャルを形成しているのであり、したがって労働力「供給」は高レベル維持を余儀なくされていくから、その帰結としてこの不況期には極めて強い「過剰人口圧力」が発生すると把握可能であろう。そうであれば、一方での「労働力需要の停滞」と他方での「労働力供給の激増」が推移していく以上、不況期・労働力需給関係の全体的動向としてはその極度の「弱含み」という性格こそが結論的に検出できる。

そこでこのような労働力需給構成をうけて、不況期の賃金水準はどのような傾向をもつのか。この点に関しては、いま確認した不況期の労働力需給関係の特質からしてあまりにも明白であろう。つまり、この不況期には、「労働力需要の停滞」に対する「労働力供給の激増」によって労働力需給関係の極度の「弱含み」＝過剰人口圧力の強化が深刻化するかぎり、賃金はこれまでの循環過程では経験したことのない低レベルに呻吟することになる。その結果、この不況期における賃金水準はいまや未曾有の下方極限値に達し、その破滅的下落状況を呈するといつてよい。

以上、景気循環過程と連動した労働力需給・賃金水準の動向をあとづけたが、それを前提にすると以下のポイントをそこから導出可能なように思われる。すなわち、労働力需給関係・賃金水準は、決して固定的なものではなく景気循環過程の中でメカニズム的・周期的に変動していくこと、さらに逆にいえば、労働力需給・賃金水準変化とともに景気循環の局面転換が生じていくこと、これである。したがって、労働力需給および賃金水準を現実的・運動的に決定していくより具体的メカニズムがこの景気循環機構以外にありえないことも、また同時に明瞭となってこよう。

〔3〕最後に景気循環過程における「物価水準と利潤率動向」の関係はどうか。まず最初は①好況初・中期である。そこで好況前半期の物価動向からフォ

ローしていくと、ここでは、好況期に特有な資本蓄積パターンに規定されて「ゆるやかに上がって行く」「一般的な価格上昇」がみてとれる。すなわち、すでに確認したように好況期には「構成不変」蓄積が主流となるが、その前提の下で資本投資が拡大進行していくことになれば、その結果として、まず「市場生産価格」水準を調整する基準的な生産条件は不断に低落していかざるをえない。言い換えれば、「市場生産価格」の量的絶対水準が不断に上昇していくことに他ならず、その点で、この好況初・中期には、この時期に特有な「構成不変」という蓄積パターンに立脚した独特な「市場生産価格」の決定方式<sup>2)</sup>にもとづいて、物価のまさに「ゆるやかな」「一般的な」上昇が結論できよう。

それに対応する好況前半期の利潤率動向はどうか。さてこの局面においてはいままたのように物価水準が（「強含み」だとはいえ）概ね安定しているから、利潤率動向は賃金と生産性の水準によって比較的ストレートに決定される。そうであれば、不況末期における新生産方法の導入に立脚した以下の2点にもとづいて、この好況前半期には利潤率の順調な上昇傾向が設定可能であろう。つまりまず1つとして、この新生産方法の導入による「資本構成」の高度化に立脚して過剰人口の形成がすすむが、それは、すでに進行してきた不況期にともなう過剰労働力にさらに加重して労働者の排出を一層強化して賃金下落をますます激しくする。こうして、大幅な賃金下落が生じつつそれに条件づけられた逆相反的な利潤率の上昇がまず指摘できるといってよい。ついでもう1つとして、同じ新生産方法の導入から展開する、生産性上昇にともなう費用価格切り下げ効果が重要である。つまり、新生産方法の導入に条件づけられて、より安い価格でのより多量の生産拡大が実現されるから、そのことが利潤率上昇のもう1つの根拠を形成していくのである。いずれにしても以上のように、この好況初・中期における利潤率上昇傾向についてはほぼ異論がないといえよう。

次に②好況末期に目を転じよう。まずこの時期の物価動向からみていくと、ここではいわゆる「投機的物価騰貴」が進行していくが、その場合この投機の成立基盤に関しては先に確認した好況前半期からの一般的かつ恒常的な「物価上昇」が重要である。つまり、資本蓄積様式に立脚したこのような持



統的な「物価上昇」が推進動力になってこそ、さらなる物価上昇を見越して、一方における、個別資本による先取りの買付けや意図的な在庫積み増しと、他方における、商品の「作り惜しみ」や「売り惜しみ」が拡大していくことになる。しかもそれにさらに加えて、将来の購買力を「先取りの」に創出しつつ現時点での「実勢」以上の資金を再生産過程に投入する「信用創造」作用を通して、供給能力を超過する社会的有効需要がいわば人為的に形成・発動されていくことになるから、「物価上昇」→「投機」という個別資本的行動連鎖は一層加速・拡大していかざるをえない。要するに、この好況末期における物価動向は、信用機構をも巻き込んで、まさに「信用インフレ」ともいべきハイパー水準にまで膨張してしまうといつてよいのである。

では以上のような中で好況末期の利潤率動向はいかなる姿をみせるのか。その際この局面では、賃金上昇による「利潤率低下」と物価上昇からする「収益上昇」とが同時に進行するから、利潤率水準の確定についてやや複雑な問題<sup>9)</sup>が生じるが、結論的には以下の点からして、好況末期の利潤率動向は「実質的」に低下傾向をまねがれえないと整理できる。つまり、個別資本商品の販売価格が物価上昇によって（例えば $m$ 倍に）上昇したとしても、その費用価格のうち $c$ は $mc$ に、また $v$ は（好況末期での労働力逼迫による労働力商品「価格」の急騰によって） $mv$ 「以上」に、それぞれ上昇しているのだから、この局面での物価上昇によって何ら「利潤率低下の補償」は生じないどころか、むしろ逆に、このような経過の中で、利潤率は現実的にはかえって不断に低落していく以外にない、と。

そのうえで取り急ぎ③恐慌期の「物価水準と利潤率動向」へ移ろう。まず物価水準だがこの恐慌期の物価動向はそれなりに単純である。というのも、恐慌期の倒産全面化にともなう商品の投げ売りによって商品価格の暴落が帰結するのは当然だからであるが、それは以下のような経過をたどる。つまり、最初に倒産勃発を危険信号として「先取りの」な商品販売が企てられる。まさにこれは、好況末期での「売り惜しみ」という「意図的な在庫形成」とちょうど逆の意味をもつ、「売り急ぎ」という「一種の投機」操作以外ではないが、しかし個別資本によるこのような集行的行為は、商品市場への作用としてはあきらかに商品供給の急激なしかも多量の増加となって帰結する以外に

はない。したがってこの恐慌期では、「供給超過加速型」投機の盛行によって大幅な物価低落が結論される以外にはないであろう。

そうであれば次にこの恐慌期の利潤率水準についても比較的簡明に整理できる。すなわち、ここにはもはや「物価上昇による利潤率低下の補償」という「困難」な問題はすでになく、一方で「賃金水準の上昇」が進行するとともに、他方でそれに追い打ちをかけるように「物価低落」が発生していくから、資本はいまや、「賃金上昇」および「物価低落」という、資本収益に対する2つのマイナス要因に挟撃される以外になくろう。こうしてこの恐慌期の資本利潤率はいまや決定的な崩落過程に陥ると考えてよいのである。

最後は④不況期の「物価水準と利潤率動向」である。最初に物価運動の点から考えると、すでにみたように恐慌によって「商品投げ売り」＝価格暴落が表面化している以上、それを直接的前提としてこの不況期には極端な「物価低水準」が進行する以外にない。すなわち、一方で、市場への商品販売動機の激増＝「投げ売り」を通して商品供給量の圧倒的多量さが否定できないにもかかわらず、他方で、生産・投資の「最小規模」への収縮にともなって商品需要が決定的に低迷するかぎり、不況期・物価水準の基調としては極端な「物価低水準」が帰結すると結論せざるをえないわけである。

そうであればそれに連動して不況期の利潤率動向も明瞭であろう。というのも、たしかに「実質賃金」の低下が資本利潤率を有利にすること自体は否定できないとはしても、他方に以下のような諸条件が存在するかぎり、やはり利潤率の大幅な低落は決してまぬがれ得ないからである。つまり、「恐慌勃発による直接的被害としてのいわゆる『不良債権』の累積」、「原材料費・人件費コストの膨張＝労働生産性の低下としてあらわれる『コスト・利潤バランスの悪化』」、「商品販売実績量の著しい停滞」、などに他ならず、ここから不況期・利潤率の低迷状況はいずれにしても明白だというべきであろう<sup>9)</sup>。

以上、景気循環過程における「物価水準と利潤率動向」の変動をフォローしてきた。その結果そこから、以下の現象を理論化可能であろう。すなわち、物価・利潤率はまさに景気循環過程と対応して周期的運動を展開するわけであり、景気循環過程の中でこそその現実的姿態を現出させるのだと。そう把握してよければ、まさしくこの景気循環機構こそ、物価・利潤率水準を現実

的・動態的に決定していくその具体的メカニズムに他ならない点もいま明らかにせねばと思われる。

## II 景気循環と信用機構

[1] これまで考察してきた「景気循環と資本蓄積」の関連分析を前提にして、景気循環と価値法則との内的関係を、次に「信用機構」<sup>10)</sup>の側面からさらに掘り下げてみることにしよう。その場合、景気循環と信用機構の連関といってもいくつかの方向性があるが、その関連のまず最も基幹部分を構成するのは「信用需給動向」に他ならない。そこでこの信用需給動向をこれまで通り景気循環プロセスに対応させてフォローしていくにするが、まず最初は①好況初・中期である。この信用需給動向のうちそれを構成する第1側面としての「信用需要」からみていくと、そこにはほぼ問題はない。というのも、この好況前半期には産業資本における利潤率上昇・投資拡大が当然の如くに前提できるから、それを根拠として、資本による手形発行増→銀行への手形割引増が進行するのは自明だからである。こうしてまず好況前期における「資本→銀行」への「信用需要」の拡大がみてとれるが、それに対して次に「銀行→資本」への「信用供給」はどう動くか。そこでその点に立ち入ると、1つには資本から銀行への「支払返済還流」が順調なこと、そしてもう1つには「預金」の実質的増加が進展すること、の2つを基本条件にして、銀行による手形割引能力＝発券能力として表現される「信用供給」は潤沢な拡大基調を示す。要するにこの好況初・中期にあっては、手形割引需要＝「信用需要」拡大に対する発券能力＝「信用供給」能力拡大、というバランスのとれた高水準での需給均衡化が確認できよう。

ついで②好況末期の「信用需給動向」へ目を転じよう。さてまず「信用需要」だが、この局面における「賃金上昇→利潤率低下」に起因する以下の2論点からして信用需要は旺盛さを強める。つまり、一方で銀行信用に対する「借換需要」が高まるとともに、他方で——利潤「率」の低下を利潤「量」の増大で補完しようとする——好況末期に特有な投資拡張が進行するため、資本による銀行への「信用需要」は激増をみるといってよい。その反面、銀行から資本に対する「信用供給」は以下のような理由でむしろ大きく減少に

向かう以外にはない。すなわち、好況末期における利潤率低下はまず一面で、「利潤率低下→（個別資本間での）貨幣還流悪化→（資本から銀行への）支払返還還流停滞→発券能力低下」というロジックで「信用供給」を低下させるが、それだけではない。ついで他面でこの同じ利潤率の低下は、「利潤率低下→資本余裕資金減少→預金減少→発券能力低下」という経路でやはり「信用供給」の低落をもたらしてしまう。こうしてこの好況末期においては、「信用需要」の激増にもかかわらず「信用供給」の急速かつ大幅な収縮が確認されるのであり、そこには鋭角的な信用需給のバランス喪失という図式が描かれていこう。

そのうえで局面は③恐慌期に入る。さてこの恐慌期の信用需給をフォローする場合に注意すべきは、「倒産回避→債務返済→銀行信用への依存」という理由でその「信用需要」に関する「死活問題的＝極限的」激増は余りにも明白である以上、信用「需給」の問題はもっぱら信用「供給」の動向にしばられていく、という点である。そこで恐慌期の「信用供給」を立ち入ってみていくと、激しい「信用引き締め」こそがこの局面の特徴だといってよい。つまり、その「引き締め」は、「信用供与の人為的縮小を『宣言』する意味」での利子率の大幅引き上げ＝「禁止的高率」→「利子支払い保証の存否に関らず、信用需要者の経営状況という特殊な個別的事情によって信用供与の可否が決定される」ものとしての「信用供与の選別」→「銀行の利潤と資本を防衛しようとする『緊急避難』措置から発する」信用供与自体のストップである「信用供与の全面的停止」という「3段階」<sup>11)</sup>のステップを踏んで実行されるが、いずれにしてもこの「信用引き締め」は最終的には信用供給そのものの停止に至ってしまう。その意味で、恐慌期の「信用需給」構造としては、極限的に膨張した「信用需要」の熾烈さと、まさにそれを根本的に否定する「信用供給」の全面的停止とが衝突するのであり、そこから景気の奈落への墜落が繰り返される。

そして最後は④不況期の「信用需給動向」である。さて最初に「信用需要」のレベルから入ると、この不況期には、まず1つには投資動機の低迷によってそもそも手形振出し自体が縮小するし、そのうえ2つには、恐慌勃発による信用連鎖の破壊と信頼度の欠乏に影響されて手形流通は著しくその弾力性

を欠く。したがって手形の発生と流通が極端に減少するが、そうであれば「手形割引」需要という形であらわれる「信用需要」は大幅に落ち込む以外にないであろう。それに対して他方の「信用供給」状況はどのような水準にあるであろうか。その場合、銀行の発券能力＝「信用供給」能力は基本的に「準備金」・「預金」・「支払返済還流」の3条件で決定をみるが、資本と銀行の受けた恐慌ダメージの激烈性に起因して、「信用供給」を規定するこれら3条件はそのいずれもがことごとく悪化している。そうとすれば、その当然の結果として、不況期の「信用供給」能力も大きく減殺されているのは明白であり、したがって、この不況期には「信用需要」と「信用供給」とが極めて低い水準で一応のバランスを保っていると図式化可能であろう。

以上、「信用需給動向」を景気循環過程にそって総括してきたが、それを通して次のような確認点を検出できた。つまり、景気循環過程に対応してこそ信用需給動向はその周期的運動を展開しえるということ、換言すればこの景気循環過程と切り離されては信用需給運動はその立脚基盤を失うということ、これである。その意味で、この景気循環過程こそ信用需給動向を現実的・動態的に貫徹させていくその現実的メカニズムに他ならず、同時にその具体的現象形態そのものであることが自明だと要約できよう。

[2] ついで「景気循環と信用機構」の関連を「信用創造動向」から整理していこう。さてここでは別稿で繰り返し使用した「信用創造定式」<sup>10)</sup>にしたがって景気循環各局面における信用創造の動向をフォローしていきたい。その際この「信用創造定式」とは、あらためていうまでもなく、 $A$ ＝「支払準備金」、 $a$ ＝「金貨幣預金」とし $1/k$ <sup>11)</sup>を「必要支払準備率」とすれば、銀行の総信用供給量（総発券量） $N$ が $N = K(A + a)$ と表現できることを意味する。そこで、このような「信用創造定式」に好況初・中期の諸条件を適用＝代入して、まず①好況前半期の信用創造水準から見定めることにする。

最初に1目つとして、この局面の「 $A$ 」(＝ $A'$ )は積極的に増大するとはいえないものの銀行利潤率の上昇によって少なくとも平均値＝ $A$ を超えることはあっても下回ることはない以上、さしあたり $A' \geq A$ とは置ける。次に「 $a$ 」についてもこの局面の $a'$ は個別資本の余裕資金増→預金増によって積

極的に増大することから $a' > a$ とみることは当然可能であろう。さらに「支払準備率」に関する「 $K$ 」は、「支払返済還流」の順調性を反映して持続的に拡大傾向を辿るため $K' > K$ となる点も明白といってよい。こうして、 $A' \geq A$ ,  $a' > a$ ,  $K' > K$ となるかぎり、それらの要因によって決定をみる $N'$ も、いうまでもなく $N' > N$ という水準において確定されるのは明らかであろう。要するに、この「信用創造定式」から、好況前半期における信用創造機能の基礎的拡張が明瞭なのである。

ではそれが②好況末期にはどのように転回するのか。そこで「定式」にしたがって好況末期の信用創造能力水準を解析していくと、まず「準備金」 $A$ はまだ兌換が発生・進行していないから積極的に減少していないものの、銀行利潤率の低下基調によって平均水準 $= A$ を超えることはなくむしろそれ以下で推移することは否定できない以上、 $A'' \leq A < (A')$ と置かれてよい。ついで「預金」 $a$ をみると、個別資本利潤率低下に起因する余裕資金の欠乏が預金をあきらかに減少させるから、 $a'' < a < (a')$ となるのは当然だし、さらにもう1つの規定ファクターである $K$ についても、「支払返済還流」の停滞・悪化による「弱気」判断が支配的になってきているかぎり $K'' < K (< K')$ と考える以外にはない。そうであれば、 $N''$ を決定する3要因がそれぞれ $A'' \leq A$ ,  $a'' < a$ ,  $K'' < K$ , となる以上、その総体で決まる $N''$ について $N'' < N (< N')$ が導出可能なのは明白であろう。したがってこの好況末期には、好況前半期はもちろん平均的水準をも下回る「信用創造能力」の収縮がこの「信用創造定式」から確認できるといってよい。

そのうえで③恐慌期の信用創造水準へと目を移そう。その場合この恐慌期において著しい特徴をなすのは「 $K$ 」に関する「絶対的量関係」の動きに他ならない。その動きをここでは「倒産発生以前」と「以後」との2つの局面に細分してフォローしていくが、最初は「倒産発生以前」期である。すなわち、いまふれたように、この恐慌期に先立つ好況末期においても、「信用創造乗数」を意味するこの「 $K$ 」値はすでに遞減化傾向を示してきたが、この「好況末期」における「 $K$ 」値の低下範囲があくまでも「 $1 < K$ 」内にとどまるものであったのに対して、当面の「倒産発生以前」・恐慌期にあっては、そうではない。そうではなく、ここでのそれはもはや1を下回って「 $0 < K$

＜1＞の範囲にまで下降してしまう。換言すれば、以上のような「K」値に関する転換は、好況末期においてはその水準が低下を辿るとはいえまだ依然として「本来の準備金」＝「 $A + a$ 」を超えた信用量を創出していたのに比較して、この「倒産発生以前」・恐慌期に至ると「本来の準備金」未満の信用量しか形成しない事態に陥ることを意味している。つづめて言えば、この「倒産発生以前」・恐慌期では、「本来の準備金」自体がまず大きく減少するのに加えて「信用乗数」Kが1未満に転じるわけであり、したがって——信用を「増幅」させるところか——「本来の準備金」を下回る信用しか供給しえない状況へと変容してしまっているといえよう。

ついで「倒産発生」を契機として恐慌期は後期に入る。そこで「倒産発生以後」における「信用創造水準」に立ち入ると、すでに閑説した「信用引き締め」の3段階深化（「禁止的高率」→「信用供与選別」→「全面的停止」）を経由して最終的には「信用供与の全面的停止」が発現せざるをえない。この点を「信用創造定式」に即して表現すると、それは、準備金および預金の保有状況に関わりなく——そしていうまでもなくこれら $A$ と $a$ は減少傾向を辿っているのであるが——発券＝手形割引をこれ以上は実施しないことを意味している。ヨリ直裁に言えば、数式的には $N = K(A + a)$ 「定式」のうちの「K」が「ゼロ」になることを示しているに他ならず、いまや事態は最終局面を迎えるに至ったといえよう。すなわち、第1に「好況末期」では（低下基調にあるとはいえ）まだ $K > 1$ の水準を維持するし、第2に「倒産発生」前・恐慌期では $0 < K < 1$ という範囲で依然ゼロ以上だったのに対して、第3にこの「倒産発生」後・恐慌期にはまさに $K = 0$ となることによって「K値低落過程」の最終地点に到達してしまったわけである。したがっていずれにしても、 $K = 0$ という形で全ての信用創造活動を停止するというのが、この「倒産発生後」恐慌期における信用創造作用の決定的な特質だと整理されてよい。

以上をうけて最後は④不況期の「信用創造水準」であろう。そこでまずこの不況期の「 $A$ 」（＝ $\underline{A}$ ）からみていくと、恐慌期には恐慌勃発による金流出によってこの「準備金」は決定的な枯渇状態に陥っていたが、その最低の危機ラインは一応クリアしている。したがってその事情を考慮に入れると、

この不況期の「準備金」＝ $\underline{A}$ は好況期水準はもちろん循環全体の「平均値」＝ $A$ をも超えることはできないものの、恐慌期水準値＝ $\boxed{A}$ を凌駕することは確かであり、その点で $\boxed{A} \leq \underline{A} \leq A$ と置くことが妥当なのである。ついで「 $a$ 」( $\underline{a}$ )についてもほぼ同様な条件が指摘できよう。つまり、恐慌に直接的に接続するこの不況期には、銀行不信がなお解消されていないため、「預金」はもちろん積極的には拡大しないとはしても、恐慌期に到達した預金流出＝減少の極限的ボトムからは当然浮上し始める。そして徐々にではあるが増加基調に移っていくから、その意味で「預金」に関しては一応 $\boxed{a} < \underline{a} < a$ という位置関係を示すと考えてよい。さらにもう1つの規定要因をなす「 $K$ 」( $\underline{K}$ )についてもこの不況期には恐慌期( $\boxed{K}$ )と平均値( $K$ )との中間レベルを占めると設定可能である。つまり、一面では恐慌期の「信用供与の全面的禁止」という、ゼロに無限接近する下降基調は底をつき、停滞ないし微増という傾向に移るものの、他面では不良債権の累積によって「信用コンフィデンス」は捗々しい改善を示してはいないから、いうまでもなく正常な平均値 $K$ 水準までには回復していない。そうであれば銀行の信用供給判断としては依然として「弱気」見通しを脱却できず、その結果、 $\boxed{K} < \underline{K} < K$ という相互関係が成立するのは当然のことであろう。こうして、この不況期には、 $N = K(A + a)$ を構成する $K$ 、 $A$ 、 $a$ の3要因がいずれも恐慌期と平均値(ほぼ好況前半期に相当する)のいわば中間値をとると想定できるから、(不況期の $N$ を表現する) $\underline{N} = \underline{K}(\underline{A} + \underline{a})$ についても、総体として $\boxed{N} < \underline{N} < N$ という数的序列が成立していく。要するに、最悪の $\boxed{N}$ レベルからは脱出したものの、好況期水準はもちろんのこと平均値 $N$ にもとどかないというのがこの不況期・信用創造水準の現実像だと整理されてよいのである。

以上のようにして、「信用創造水準」の変化を景気循環プロセスの進行と対応させて跡づけてみた。そしてそのことを通して次のような理解が把握可能になってくる。つまり、信用創造水準はまさに景気循環過程の推移と歩調を合わせつつその変動の中でこそ周期的増減運動を展開するという、これである。言い換えれば、この景気循環過程こそ信用創造水準を決定せしめる現実的環境だとみるべきであるが、そうであれば、この景気循環過程こそが信用創造水準を実際・動態的に貫徹させていくその具体的機構に他なら



ない点もいうまでもなく明瞭と考えざるをえない。まさにこの点にこそ、景気循環過程が信用創造水準決定に対して有する固有の意義があるといまや総括できよう。

〔3〕この「信用需給動向」および「信用創造水準」を前提にしつつ、最後に「景気循環と信用機構」の関連を「利子率水準」の側面から裏付けておきたい。さて最初は①好況初・中期の利子率水準に他ならない。その場合、この利子率水準とは具体的には銀行による資本に対する手形割引の「割引率」として表現されるが、この「割引率」はさらにヨリ基本的には「信用需給動向」によって決定をみる。そこで好況前半期の「信用需給バランス」だが、すでに確認したように、この局面では信用需要＝手形割引需要と信用供給＝手形割引能力（発券能力）とは「高レベルでの均衡化」を形成していた。したがってその相互バランスによって決定される手形割引率＝利子率が「中位安定」水準を確保することは明白であり、まさにこの「中位安定的」な利子率水準が、この好況前半期における高蓄積と高利潤率を支えているのはいままでもないであろう。

次は②好況末期の利子率水準に他ならないが、好況前半期とは一転して「急上昇」に向かう。というのも、「信用需給」のベクトルが需要超過に転じるからであるが、この局面では、——すでにみたように——利潤率低下を共通の根拠にして、一方では手形割引需要＝「信用需要」が激増するにもかかわらず、他方で手形割引能力＝「信用供給」は大きく減退する以外になかった。そうであればその需給の相互バランスは均衡を喪失せざるをえないのであり、したがって、需要超過という相対的關係に規定されて、手形割引率＝利子率が騰貴傾向に転じていくのは当然のことであろう。こうして、利子率水準は、好況初・中期の「中位安定」基調から好況末期における「騰貴」基調へといまや明確にその傾向を転換させていくわけである。

そのうえで続いて③恐慌期の利子率水準へと目を転じよう。さてこの恐慌期の利子率水準にはやや特殊な性格が絡まざるをえない。なぜなら、別の箇所でもふれたように、この恐慌期には「金融引き締め」における「3段階深化」が展開し、その極点として「信用供与の全面的停止」が発現するため、そこ

では利子率はいわば「消失」してしまうからである。つまり、「禁止の高率」および「信用供与の選別」という2つの段階を経て、金融引き締めは最終的には「信用供与の全面的停止」という段階に至るが、この事態は、銀行の利潤と資本を防衛しようとする「緊急避難」的措置から発している以上、そこでは信用供給自体が停止されざるをえない。要するに、いかなる高率の利子支払いを条件にしたとしても信用供与は実行されなくなるのであり、この場面では利子率はもはや意味を持たなくなることになろう。こうして、利子率概念の「消失」という極めて「異常」な局面の現出という点にこそ、この恐慌期・利子率水準の特殊な性格があると総括されてよい。

最後に④不況期における利子率水準の動向を確認しておかねばならない。さて以前に具体的にフォローしたようにこの不況期には、一方での「信用需要」＝手形割引需要の「停滞」と他方での「信用供給」＝手形割引能力の「低能力」とが対応関係を形成した。換言すれば、「信用需要」と「信用供給」とが「低いレベル」で一応の均衡関係を保持するというバランスにあるといっていよいが、その結果で成立をみる「利子率」水準としては「中位」というよりはむしろ「低位」という水準で低迷しよう。なぜなら、信用需給が「低いレベル」で均衡化する以外にないためその運動方向としては潜在的な「弱含み」基調となるから、その結果、不況期でのこのような「低位・均衡化」は、利子率の——好況前半期のような「中位」ではなく——まさに「低位」水準を現出させる他はない、からである。要するに、以上のような内容をもつ「低位」固定化こそ、この不況期・利子率水準の趨勢的傾向だと整理されてよい。

このようなプロセスの中を通じて、景気循環過程における利子率水準の変動動向を概観してみた。そこでその叙述を集約してみると以下のような結論をそこから導出可能になってこよう。つまり、利子率水準は景気循環過程の進行とともにそれと対応しながら固有な上下運動を展開するのであり、まさにこの景気循環過程を通してこそ利子率水準はその現実的運動姿態をみせることになる。言葉を変えて表現すれば、この景気循環過程は利子率水準をヨリ現実的次元において決定していく「舞台」だといっていよいのであり、このような性格を有する景気循環過程を離れては利子率水準の実際の確定は不

可能だというべきである。そうであれば、まさしくこの景気循環過程こそが  
 利子率水準を実際・動態的に貫徹させていくその具体的仕組みである点も  
 明白であって、このような内的連関にこそ、景気循環過程が利子率水準決定  
 に対して作用していく独特の意義があると考えられる。

### Ⅲ 景気循環と価値法則展開

〔1〕これまでの考察を通して、景気循環過程における「資本蓄積」・「信用  
 機構」の展開が、好況期→恐慌期→不況期というサイクルに即して明らかにな  
 った。そこで次に、その作業を前提にして本稿の最終課題の検討に進もう。  
 すなわち、冒頭で設定した「価値法則と景気循環との内在的関係分析」とい  
 う課題に他ならないが、そのための基礎条件として、まず最初にこの「価値  
 法則」<sup>10</sup> 命題そのものを明確にしておかなければならない。

以上のような視点に立脚して「価値法則の論理構造」を検討していくが、  
 ここではこの「価値法則の論理構造」を以下、①「価値法則の『基本概念』」  
 ②「価値法則の『範囲＝定義』」③「価値法則の『特質』」の3論点から探っ  
 ていくことにしたい。

さて①「価値法則の論理構造」分析の第1考察論点は「価値法則」の「基  
 本概念」についてである。周知のように、「価値法則」の一般的概念を最も  
 基礎的次元から定義すると、それは資本制生産における商品と商品の「価値  
 関係」を一定の客観的基準によって規制・支配する法則としてさしあたりま  
 ず把握できる。言い換えれば、資本制生産において全ての商品が他の商品と  
 取り結ぶ価値関係を、無規律なものとしてではなく、商品相互の「関数的関  
 係」によって形成をみる客観的水準によって規制する法則こそ、まず「価値  
 法則」の最も基軸的内容だといっていよい<sup>11)</sup>。

こうして「価値法則」は、まずなによりも、商品と商品との「価値関係」  
 を規制する法則として、さしあたり商品次元に即して把握されてよいことが  
 一応は認められよう。しかし問題はそこには止どまらない。というのも、も  
 し以上のように理解してよければ、それと同時に、この「価値法則」の「包  
 括範囲」を単に「商品と商品との関係」を規制するだけに限定できないこと  
 も、そこから直ちに明らかとなってくる、からである。

そこで②「価値法則の論理構造」分析の第2考察論点は「価値法則」の「範囲＝定義」に他ならない。その点をまず結論的にいえば、「価値法則」とは、このような商品相互関係の法則的規制を基軸としつつもさらに資本制生産・再生産および分配関係をも同時に規制する、1つの体系的な「体制法則」であると規定可能である。そしてその含意についてはさしあたり以下の2方向から説明できよう。まず1つには、このように商品と商品との「価値関係」が一定の客観的基準によって規制されていくためには、一方で、それを成立させるための不可欠の枠組みをなす「商品・貨幣・資本」という「流通形態」諸規定<sup>16)</sup>が前提となるとともに、他方で、その「価値関係」が現実的に貫徹していくための特有な機構としての「分配関係」諸規定<sup>17)</sup>が必要となる、という論理構成に関わる。したがって、商品相互間の「価値関係」を支配する法則としてとりあえずまず基軸的に定義されたこの「価値法則」は、その「定義」自体を充足するためにも、ついで、「流通関係」および「分配関係」をもその法則の一環として包括せざるをえないことが明確になってくるといってよい。そのうえで次に2つ目には、このようにして商品と商品との「価値関係」が一定の客観的基準によって支配されていくとすれば、それを通して実現される、資本制的な「生産・再生産」<sup>18)</sup>の総体的仕組み自体も、客観的基準を持ったその「価値関係」によって実質的に規制・支配されるのは当然である、というロジックに関連する。というのも、資本制的生産は超歴史的な生産・再生産・分配の関係をまさに商品形態によって全面的に実現している社会である以上、その包摂形式である商品関係が一定の「価値関係」にもとづいて規制されることになれば、その実現結果である資本制的生産・再生産システムそれ自身が客観的法則性に規制されて展開せざるをえないことは自明だからである。

要するに、商品価値関係の規制法則としてまずとらえられたこの「価値法則」が、単に商品同士の関係のみならずそこを起点として、資本制的生産における「生産・再生産・分配」の関係をも規制していることが明らかとなる。したがって「価値法則」の「定義＝範囲」としては、このような次元にまで拡張して把握されねばならないと結論できよう。そうとすれば、「価値法則」のより立ち入った「定義」は次のようにこそ提示されるといってよい。すな

わち、「価値法則」とは、商品相互の「価値関係」の、一定の客観的基準による規制を基軸としつつ、資本制生産における「生産・再生産・分配」の諸関係を、「同時的」「統一的」に、一定の基準と限度をもった「価値関係」において規制する「法則」であるということ、これである。

そのうえで最後に③「価値法則の論理構造」に関する第3考察論点として「価値法則の特質」が明確にされる必要があるが、その場合この「価値法則」の「特質」としては以下の3点が特に重要だと思われる。つまりまず第1はその「体制法則」的性格であって、この点についてはすでに何度も指摘したが、「価値法則」は、商品次元の「価値関係」による規制を基軸として、総合的には資本制生産の「生産・再生産・分配」諸関係の「価値関係」による規制までもを包括する「法則」であった。その点で、この「価値法則」とは、(例えば商品の交換関係などという)資本制生産の「個別的」側面のみを規制する「部分的」法則では決してなく、資本制的生産全体を「統一的」に規制する、まさにその『体制的』法則として意義づけられてよいであろう。つぎに第2にそうであれば、この「価値法則」をいわゆる「利潤率均等化法則」や「資本主義的人口法則」と分離させてはならない点も直ちに明らかとなる。つまり、「価値法則」が1つの「体制法則」だとすれば、この「価値法則」論体系の中に、一般的利潤率の形成を説明する「利潤率均等化法則」や労働力商品の価値規定に関する「人口法則」などが、その不可欠の一環として包括されるべきこともいわば当然であり、その点で、「価値法則」と「利潤率均等化法則」・「人口法則」とを区別することは意味をもたない。したがって、宇野氏のように、「利潤率均等化法則」・「人口法則」の2つを、「価値法則」とともに、「資本制生産の三大法則」を構成するものとして位置づけること<sup>10)</sup>には大きな問題があるといえよう。

そのうえで最後に第3として価値法則の「運動法則」的性格が強調される必要がある。というのも、「価値法則」とは、資本制的生産に特有な「形態」「根拠」「機構」に媒介されることにより、経済原則からの規制が一定の「法則」として客観化される、という関係を基盤として成立している以上、その「法則性」は、必然的に、各経済主体にとっては「外部的強制」という性質をもたざるをえない、からである。換言すれば、「価値法則」としての「法

則性」とは、結果的事実が静態的かつリジットにそのまま実在していくという性質のものでは決してなく、それに固有な「形態」「機構」に媒介された変動過程の中で、一定の「ブレ」とその「修復」＝客観基準への誘導プロセス、という回り道を通してあくまでも動態的に貫徹していくもの、と理解されねばならない。その点で、「価値法則」とはまさに1つの「運動法則」<sup>20</sup>であると考ええる以外にはないわけであり、結論的には、資本制生産の「体制的」「運動法則」という側面にこそ、この「価値法則」の著しい特質があると整理可能なのである。

以上のような「価値法則」理解を総合すると、「価値法則」に関して最終的にいまや次のように総括されてよいであろう。すなわち、「価値法則」とは、商品相互間の「価値関係」を基軸としつつ、資本制生産の全体を一定基準をもった「価値関係」によって支配するところの、一定の「自然的強制力」をともなった、資本制生産の「体制」的「運動法則」、に他ならない、と。

[2] ではこのように体系化できた「価値法則」体系を前提にしながら、すでに確認した景気循環機構の運動内実を、その「機能的作用」という視点から、あらためてもう一步大づかみに集約化してみることにしよう。そこで以下では、先にやや具体的にフォローした「景気循環と資本蓄積」および「景気循環と信用機構」分析を土台にしつつ、①賃金②利潤率③投資量④物価⑤信用創造量⑥利子率という6つの「経済量」変動を、景気循環過程の中に再定置することによってその運動論的意義を確定してみたい。

最初に①「賃金」の運動から入ろう。さて賃金の景気循環的変動をその循環過程の総体を貫く一筋の運動として再定置すれば、概略として以下のような軌跡を描くといえよう。すなわち、好況初・中期＝不況末期における「新生産方法導入→資本構成『高度化』→過剰人口形成」を条件とした賃金の「中位・安定」化、好況末期＝投資の「絶対的」過剰にともなう労働力枯渇に起因した「賃金騰貴」、恐慌期＝倒産全面化による操業停止・縮小に規定された、労働力の全面的「排出」に条件づけられた賃金水準の「崩落」、不況期＝投資停滞と過剰労働力の大量存在によって決定をみる賃金の「下位・低迷」状態、という賃金運動サイクルが推移していく。まさに、景気循環過

程に対応した賃金レベルの循環サイクルが明瞭に確認されるわけである。

ついで②利潤率運動に関してはどうか。ここでも景気循環プロセスにおける利潤率の変動を一連の運動として再定置してみると、次のように概括できる。つまり、好況初・中期＝「中位」型賃金水準と「新生産方法の定着→製品コストの削減」とを要因とした利潤率「上昇傾向」、好況末期＝賃金の急上昇から帰結する「資本の絶対的過剰生産」にともなう利潤率の「『全般的』低落」化、恐慌期＝「倒産→商品投げ売り」から生じる、商品価格の「暴落」および「滞貨激増」に制約された利潤率「激落」、不況期＝商品供給圧力の高水準に規定された、製品コストをも下回る低価格環境による「低迷」型利潤率動向、という利潤率サイクルが現出していこう。要するに、景気循環過程と連動した利潤率レベルの循環サイクルが明らかに検出できよう。

さらに③投資の動向に目を移して、景気循環過程の中に進行する投資動向をひと続きの運動として再定置してみよう。そうすればそこから以下のような運動の概形を取り出し得る。つまり、好況初・中期＝利潤率上昇と投資資金確保の円滑性と共に刺激を受けた投資の「順調な拡大」、好況末期＝利潤率急落に「逆行」した、「利潤『率』低下を利潤『量』増大によって『補完』しようという」、この時期に特有な「歪んだ」動機に立脚した投資拡大の「一層の旺盛さ」、恐慌期＝「信用供与の全面的停止」による「外部的」阻止を通して始めて実現する投資の「強制的ストップ」化、不況期＝利潤率の「低迷」に条件づけられた投資の「停滞」傾向、という投資動向サイクルに他ならない。したがって、景気循環過程に歩調を合わせた投資動向の循環サイクルをそこに読みとり可能だと思われる。

そのうえで④物価の動き<sup>21)</sup>はどうか。そこでこの物価に関しても、景気循環過程のプロセスの中に貫徹していく物価水準を、ひと連なりの運動という点から再定置を試みよう。このような視角を採用すると、そこからは以下のような運動図式が見て取れる。すなわち、好況初・中期＝「投資拡大→生産拡大」を起点とした、一方での商品需要拡張と他方での商品供給増加という需給バランスの調和によって決定をみる「安定的・物価水準」、好況末期＝「資本構成『不変』蓄積の進行→生産性の逡減化→一般的な価格基準の上昇」を基礎条件にしつつ、それに「『買い』投機」が増幅した結果としての「物

価の急騰貴」，恐慌期＝倒産にともなう「商品の投げ売り」を出発点とした猛烈な「『売り』投機」の最終的到達点をなす「物価激落」化，不況期＝一方での「投資停滞→生産停滞」を根拠にした商品需要の縮小と，他方での商品過剰・商品供給圧力の激化の結果として進行する「物価低迷」現象，という一連の物価水準構図が現れてこよう。その意味で，景気循環過程に連動した物価動向サイクルがここに表れ出てきていると整理されてよい。

続いては⑤信用創造レベル<sup>24)</sup>が問題となろう。この点に関しても景気循環過程において生成していく信用創造量の変動を一連の展開として再定置するが，その際の着眼点は「信用創造定式」に置かれる。そうするとこの「定式」に即して次のような運動波形が見出されていく。つまり，好況初・中期＝銀行「準備金」の安定化と（支払返済の順調性による）「信用創造乗数」の拡大，および利潤率上昇に起因した「預金」増加に条件づけられた「信用創造能力」の「拡張」基調（ $N' > N$ ），好況末期＝銀行「準備金」の縮小化開始および資本の収益悪化に制約された「預金」減少を基礎にしつつ，（支払返済の障害化に促された）信用コンフィデンスの「弱気」化にともなう「信用創造乗数」の低下によって現実化する「信用創造能力」の「収縮」（ $N < N'$ ），恐慌期＝「準備金」・「預金」の激減もさることながら，倒産勃発を契機とした，「 $K > 1$ 」→「 $0 < K < 1$ 」→「 $K = 0$ 」という「 $K$ 値低落過程」の結果として生じる「信用創造能力」の「枯渇」（ $\overline{N} = 0$ ），不況期＝恐慌ダメージ・ボトムからの一応の「脱出」と本格的な好転への未着手に起因した，「準備金」・「預金」・「信用創造乗数」における「恐慌期と平均値との中間値」的水準によって決定をみる「信用創造能力」の「低水準」（ $\overline{N} < N < N'$ ），という信用創造水準サイクルが確認可能である。その点で，景気循環過程と内的に結合した信用創造水準の循環サイクルがそこに端的に表出していくよう。

最後に⑥利率動向を視野に入れておく必要がある。そこで景気循環過程を貫いて展開していくこの利率推移を1つの連続的経過運動として再定置してみるが，そうするとその中には以下のような運動プロフィールが設定されていることがわかる。つまり，好況初・中期＝「信用需要」と「信用供給」との「高レベルでの均衡化」によって形成される「中位安定」型利率水準，



好況末期＝一方での「信用需要」の「旺盛さ」と他方での「信用供給」の「縮小」という、「信用需給」ベクトルの需要超過への転換を通して規定される、利子率「騰貴」基調への転回、恐慌期＝「金融引き締め」操作の極点としての「信用供与の全面的停止」によって「緊急避難的」に発現する、利子率概念の「消失」現象、不況期＝「信用需要」の「停滞」に対応した「信用供給」の「低能力」という、「低いレベルでの均衡形成」を根拠にして成立する利子率水準の「低位固定化」、という利子率サイクルの展開である。つまりていえば、景気循環過程とタイアップしながらその変動軌道を辿る利子率水準の循環サイクルを、明確に析出可能だと整理できよう。

以上、「賃金」「利潤率」「投資量」「物価」「信用創造量」「利子率」という資本主義を構成する「6つの基本的『経済量』」を抽出し、それらの変動パターンを景気循環過程の中に「連続的軌跡」という形で位置づけてみた。そしてそのような作業を通して、最終的には次のような「命題」をそこから理論化できたといっていよい。

すなわち、6つの経済量に関して——それぞれに具体的なヴァリエーションをもちつつも総体的には——「一定の『平均値』を境界線としながら周期的＝規則的な『上下増減』運動を展開する」——という「命題」、これである。換言すれば、これらの経済量は決して「一本調子」でフラットな軌道を進行するのではなく、まさに周期的な「増減運動」軌跡を描くということに他ならず、まさにこのような周期的な増減サイクル運動を通してこそ、その「サイクル内均衡化」操作を媒介して一定の「平均値」が理論的に想定可能になっていくと意義づけられるべきであろう。したがって、その点から大づかみに整理するなら、景気循環機構とは「循環サイクル全体を通じた、各経済量に関する動態的＝総合的な『平均値』の『形成メカニズム』以外ではない」と総括されてよいし、さらにそうであればそこから、「景気循環と価値法則」の全体的関連に対してももう一步体系的な論理づけが視界に入ってくると考えられる。その点こそが最後の課題である。

〔3〕ここまでで、「景気循環と価値法則」との内在的関連を総合的に解明することを課題にしつつ、そのために不可欠な2つの論点——「価値法則の

論理構造」および「景気循環機構の機能的作用」の明確化——について若干の前提的検討を加えてきた。そこで全体の最後に、これらの2論点を組み合わせることによって、「景気循環と価値法則との内在的関連」に対して、以下の3つの側面から、一定の総括的結論を提起してみることにしたい。

さてまず第1側面として、資本制的生産における景気循環の「意味」があらためて確認される必要があるが、それはいうまでもなく「恐慌の必然性」<sup>20)</sup>の位置づけに関わる。というのも、景気循環過程の枢要点が「恐慌」にこそあるのは当然であり、したがって資本制的生産に対してもつ景気循環の「意味」がこの「恐慌の必然性」に集約されざるをえないのも自明だからである。このような視点から「恐慌の必然性」を体系化すると、この「恐慌必然性」の本質的根拠が、以下のようなロジックで、「労働力商品化の矛盾」以外にない<sup>21)</sup>ことは明らかであろう。

つまり、「資本の価値増殖にとって不可欠でありながら資本自らによって『自律的』に調達不可能である」という点にその根本的「矛盾」をもつ、この「労働力」を条件として資本蓄積が拡大進行するかぎり、その投資拡大はやがて労働力不足→賃金騰貴→利潤率低下という経路で「資本の絶対的過剰生産」にまず行き着く他はない。こうして、「労働力商品化」に立脚した投資拡大は一面で「利潤率低下」を不可避免的に招来させるが、次に、その同じ「利潤率低下」は他面で、信用需給関係の悪化→信用創造能力の枯渇に反射して「利子率騰貴」を現出させざるをえない。したがって、「労働力商品化」を土台とした資本制的な投資の拡大が、その必然的結果として、「一方での」「利潤率低下」と「他方での」「利子率騰貴」とを（同じ根拠に基づいて）「同時に」発生させるわけであるが、最終的には、「利潤率低下」と「利子率騰貴」という、これら両者のまさに「衝突」によってこそ「恐慌勃発」が現実化していくことになる。このように論理化してみれば、「利潤率低下」と「利子率騰貴」との「衝突」<sup>22)</sup>を通して勃発する「恐慌」の、その「必然性」が「労働力商品化の矛盾」にこそあるのはもはや否定できないというべきであろう。

要するに、資本主義における「恐慌の必然性」は「労働力商品化の矛盾」にその根拠を有しているのは明白だといってよいが、その点を逆からいえば、

この「恐慌」こそ資本制生産の「矛盾」の表れだということにもなる。なぜなら、資本制生産は「労働力商品化の矛盾」に立脚して「のみ」存立可能であるが、この「労働力商品化の矛盾」こそがその帰結として「恐慌」を勃発させるのだとすれば、結局、「恐慌」こそが資本制生産のまさに「矛盾」の表れだと意義づけする以外にないからである。つづめていえば、「恐慌」とは「資本主義の体制的『矛盾』」のまさに「現出形態」そのものだといえよ。

次に第2側面として、景気循環機構のいわば「本質」が明確にされねばならないが、この「本質」は以下の2つの方向から考えることができる。まず1つとしては、いま確認した「第1側面」から直ちに導かれる点であって、景気循環機構が「資本主義における矛盾の『発現形態』」であることに他ならない。重ねていえば、資本主義は——「自らの存立にとって必須条件をなす労働力をみずから自律的には調達できない」という点で——「労働力の商品化」をその根底的「矛盾」として抱えているが、この「矛盾」の現実的「発現形態」こそ、「恐慌」を集約点として進行していく「景気循環」そのものなわけである。したがって、景気循環機構の「本質」に関するまず第1の論点はこの「資本主義的矛盾の『発現形態』」という点にあるが、それだけではない。

ついで2つ目の方向は、この景気循環機構が同時に「資本主義的矛盾の現実的『解決形態』」をもなしているという点であろう。つまり、これまで繰り返し確認してきた通り、資本制生産は資本主義的矛盾の「発現」の結果である「恐慌」によって「崩壊」<sup>20</sup>してしまうのでは決してなく、不況末期における「新生産方法の導入」を契機にして回復期に入り、そこから再び好況期へ上昇するというサイクルを描く。そしてこのような循環サイクル軌跡を辿るからこそ、このサイクルの範囲の中で、「賃金・利潤率・投資量・物価・信用創造量・利子率」などの資本主義型経済量に関する、「循環サイクルを媒介した『平均値』の形成」が実現していくのは、すでに論理化した通りである。その意味からすると、恐慌をポイントとするこの景気循環機構は、「資本主義的矛盾」を恐慌という形で「強制的」に「発現」させることによって過剰資本を一旦「整理」しつつさらにそれを基盤にして資本蓄積条件を

「再建」していくための、その不可欠の機構になりえていると意義づけられてよい。要するに、「循環サイクルを媒介にした経済諸量の『平均値』の形成」という働きをしながら「資本主義的矛盾の現実的『解決形態』」をなすという点にこそ、景気循環機構の「本質」に関わる2つ目の論点がある。つづめていえば、「資本主義的矛盾の『発現形態』であると同時にその『解決形態』でもある」という、そのいわば「弁証法」的性格において、景気循環機構の「本質」が総括的に設定可能だと結論できる。

以上のような2側面を前提にして最後に第3側面として、「景気循環と価値法則の内在的関連」を最終的にまとめてみることにしたい。さてこれまでに具体的に確認してきたように、1つには「価値法則＝資本制生産の『体制』的『運動法則』」、もう1つには「景気循環機構＝循環サイクル全体を媒介にした、各経済量に関する『平均値』の『形成機構』」、という2つの「命題」が確定できたが、その2命題を総合して体系化すれば、いまや「景気循環機構＝価値法則の現実的『貫徹メカニズム』」という最終命題が自ずと導かれてくるのは自明である。というのも、「価値法則」の主要内容をなす、「資本制の生産の『運動』次元での『法則』」とは現実的には「各『経済量』の『平均値』形成過程」として以外には展開していかないからであり、したがって、この「経済量・平均値の形成運動」という点を「接点」として、「価値法則」と「景気循環」とは、「前者の后者における『貫徹』」という「形態」において、相互関係的に内在化しあっているといえよう。

しかもこう考えてよければ、さらにもう一步深く視野を拡げて次のように意義づけ可能なことも明瞭になってこよう。すなわち、景気循環機構が「資本主義的矛盾の『発現・解決形態』」でもあるかぎり、この景気循環機構を通して「貫徹」する「価値法則」こそは同時にまた、「資本主義的矛盾の『発現・解決形態』」の展開という視角から、「資本主義の『歴史的な性格』」を、「間接的」にしかし極めて「深く・端的に」、表現していること<sup>m</sup>、これである。その点で、「価値法則論体系」とは「資本主義の非・永遠性」をまさに色濃く指し示すもの——という以外にないと結論されるべきであろう。

- 1) 拙稿「好況期論の構成」(『経済学』第57巻第1号, 1995年), 「恐慌期論の構成」(『金沢大学経済学部論集』第17巻第1号, 1997年), 「不況期論の構成」(『金沢大学経済学部論集』第18巻第1号, 1998年), を参照せよ。
- 2) 周知のようにこの点は原理論上の重要な論争点をなすが, まず『資本論』では, 有機的構成不変の蓄積は蓄積過程の単なる「一特殊段階」にすぎず「過程はこの段階を超えて進む」とされ, そこから資本構成の不断の高度化の進展と相対的過剰人口の累進的形成が導出されている。それに対して, 卓越した編別構成に立脚しながらこの資本蓄積様式に関して画期的な再構成をすすめたのは, いうまでもなく宇野『原論』である。例えば, 宇野弘蔵『経済原論』上(岩波書店, 1950年)106-7頁を参照。
- 3) この点に関する立ち入った検討については, 前掲, 拙稿「好況期論の構成」17-20頁の他, 拙著『価値法則論体系の研究』(多賀出版, 1991年)325-7頁も参照されたい。
- 4) 不況期・「構成高度化」について詳しくは, 前掲, 拙稿「不況期論の構成」3-4頁をみよ。また宇野『恐慌論』(岩波書店, 1953年)142-6頁はこの問題に関する先駆的な作品である。
- 5) 「名目賃金」と「実質賃金」とのこのような「乖離」から発生する独特の「困難」は, 具体的には後に問題にするように好況末期における「利潤率水準の『確定』」問題として表面化してくる。
- 6) この「経済原則」的「最小規模」に関する含意については, 前掲, 拙稿「不況期論」4-5頁を参照。
- 7) このような「構成不変蓄積様式と『市場生産価格』決定方式との内的関連」の立ち入った説明については, 前掲, 拙著『価値法則論体系』526-7頁, 拙稿「好況期論」23-4頁をみられたい。
- 8) 「投機的買付けによる一般物価の騰貴は, 勿論, 賃金の騰貴による労働者の消費分の実質的増加をそれだけ削減するのであって, 直ちに利潤率を低下せしめることにはならない」という「問題の解決を常に困難にする」(前掲, 宇野『恐慌論』95-6頁)論点。またこの「難問」に対する宇野氏による「解決方法」への批判に関しては, 前掲, 拙稿「好況期論」26-7頁を参照のこと。
- 9) 周知のようにここには「不況期の『底入れ』」問題という論争がある。例えば, 馬場宏二「不況論の問題点」(大内他編『マルクス経済学』東大出版会, 1987年), 戸原四郎『恐慌論』(筑摩書房, 1972年)120頁, などが参考になるが, 「金生産部門」型「不均衡説」になる点では疑問が多い。
- 10) 資本主義における信用機構に関する原理的諸問題については, 例えば伊藤誠『信用と恐慌』(東大出版会, 1973年), 山口重克『金融機構の理論』(東大出版会, 1984年), 拙著『信用創造の理論』(『金沢大学経済学部研究叢書9』, 1997年), などが参考になる。
- 11) この「信用引き締め」の「3段階深化」について詳しくは, 前掲, 拙稿「恐慌期論」

228-31頁参照。

- 12) この「定式」のより深い内容的意味については、前掲、拙著『信用創造』84-94頁などをみよ。
- 13)  $1/K$ が「必要支払準備率」をなすとすれば、その「逆数」である「 $K$ 」そのものは、一定の「準備」を根拠にしたその「発券『乗数』」を意味することになる。
- 14) 価値法則論の全体的理解については、前掲、拙著『価値法則論体系』特に「序論」および『信用創造の理論』第1章を参照されたい。また価値法則論の体系化に関する古典的作品として決定的意義をもつのは、大内秀明『価値論の形成』（東大出版会、1964年）である。
- 15) 「一般に価値法則という言葉は、商品の等価交換として理解されやすいが、価値法則の根本は種々なる使用価値の生産に要する労働によって商品の価値が決定せられるということにある。等価交換は、社会的労働の各種使用価値の生産への配分と共に、かかる価値法則の展開に他ならない」（宇野弘蔵『経済原論』上、岩波書店、1950年、107頁）。
- 16) この「流通形態」諸規定の展開について詳しくは、前掲、拙著『価値法則論体系』第1章を参照。
- 17) 「分配関係」諸規定を巡る諸問題の詳細については、前掲、拙著『価値法則論体系』第3章をみよ。
- 18) この「生産・再生産」システムの構造に関しては、前掲、拙著『価値法則論体系』第2章を参照。
- 19) 例えば宇野氏は、「商品交換の基準となる、いわゆる価値法則」も「資本主義社会の三大法則の1つとして」存在するという視点から、「資本主義社会を規制する三大経済法則」を「1 価値法則 2 人口法則 3 利潤率均等化の法則」という3つから組立てている（宇野『資本論の経済学』岩波新書、1969年、10-43頁）。
- 20) 要するに、価値法則を何よりも「運動法則」として把握する点にこそ価値法則論の枢要点があるというべきだが、このような「価値法則＝運動法則」という理解の体系的意義に関して詳しくは、前掲、大内『価値論の形成』が参照されねばならない。本稿もその視角に立脚している。
- 21) その場合、この物価動向の分析については商業資本の機能が重要な役割を果たすことはいうまでもないが、ここでは割愛せざるをえない。この点をも含めて商業資本論の諸問題に関しては、日高普『商業資本の理論』（時潮社、1972年）、山口重克『競争と商業資本』（岩波書店、1983年）、菅原陽心『商業資本と市場重層化』（御茶の水書房、1997年）、などをみよ。
- 22) その際、この「信用創造」機能についてはより正確に言えば「預金銀行」と「発券銀行」とに区分して考察すべきなのは当然だが、本稿ではそこまでは立ち入れない。詳しくは、拙稿『銀行組織と信用創造』（『経済学』第54巻第2号、1992年）、前掲、拙著『信用創造の理論』第4章、などを参照。

- 23) いうまでもなくこの恐慌分析の研究蓄積は極めて多くまた論争も激しい。例えば、前掲、宇野『恐慌論』、大内秀明『景気と恐慌』(紀伊国屋新書、1966年)、前掲、戸原『恐慌論』、前掲、伊藤『信用と恐慌』、伊藤・桜井・山口編『恐慌論の新展開』(社会評論社、1985年)、などを参照のこと。
- 24) 「恐慌現象は資本主義社会に内在する根本的矛盾の、資本主義に特有なる現実的解決の形式に外ならない。それは、しかしその矛盾を根本的に解決するものではない。したがってそれはさらにより大なる矛盾としてあらわれる解決の方法であって、繰り返す性質を有し、そこにその必然性としての法則性があらわれるのである」(前掲、宇野『恐慌論』166頁)。／「無産労働者が資本家的に単なる物とせられる地位にまでおとされながら、決して単なる物として留まり得ないという点に資本主義社会のあらゆる問題の根源があり、そしてそれがまたこの社会をも他の社会に転化せしめずにはおかない根拠をなしている。商品経済は労働力を商品化することによって自らを完成すると共に、また決して自らを永遠化し得ないのもそのために外ならない。労働力なる商品の特殊性の理解はそういう意味で経済学の枢軸をなすのである」(前掲、宇野『恐慌論』170-1頁)。
- 25) 「資本の絶対的過剰生産」=「利潤率低下」と「利子率騰貴」との「衝突」について詳しくは、拙稿「『資本の絶対的過剰生産』と利子率」(『金沢大学教育学部紀要』第29号、1981年)を参照せよ。
- 26) この「恐慌の必然性と崩壊の必然性」の関係については、前掲、宇野『恐慌論』177-86頁をみよ。例えば「歴史過程としての資本主義にとっては、その確立は同時に没落への過程に外ならない。しかしそれは決して恐慌と共に資本主義社会が崩壊するという意味ではない。恐慌は、崩壊の必然性と同じ根拠によって発現するものではあるが、むしろその根拠となる矛盾を現実的に解決しつつ益々大なる矛盾を形成するものとして発現する」(177頁)という叙述はその白眉をなすというべきであろう。
- 27) 「恐慌とは、この特定の生産力水準を基礎にする生産力の量的拡大が、おなじくこの特定の生産力水準に対応して形成された特定の資本主義的生産関係と矛盾衝突する現象以外のなにものでもなく、それゆえ、「景気循環過程とは、資本主義的生産が価値法則によって規制されつつ、みずからの生産力と生産関係の内的矛盾によって自立的に運動するところの、その自立的な運動過程以外のなにものでもないわけである」(岩田弘『マルクス経済学』上、盛田書店、1967年、264頁)。